

各 位

東京都中央区新川一丁目 26 番 2 号
株式会社 サン・ジャパン
代表取締役社長 李 堅
(コード番号：2315)
問い合わせ先：経営企画室 近衛 伸賢
03-3206-1980(代表)

新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 14 年 7 月 1 日開催の当社取締役会において、当社株式の日本証券業協会の登録銘柄として登録されることに伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記の通り決議いたしましたのでお知らせします。

記

1. 新株式発行について

- (1) 発行新株式数 普通株式 2,200 株
- (2) 発行価額 未定
- (3) 募集方法 一般募集とし、HSBC 証券会社東京支店、大和証券エスエムピーシー株式会社、新光証券株式会社、東洋証券株式会社、マネックス証券株式会社、岡三証券株式会社、三菱証券株式会社、高木証券株式会社及びイー・トレード証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて、需要状況等を勘案の上、平成 15 年 2 月 21 日に決定するものとする。
但し、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止する。
- (4) 申込株単位数 1 株
- (5) 払込期日 平成 15 年 3 月 3 日（月曜日）
- (6) 配当起算日 平成 14 年 10 月 1 日（火曜日）
- (7) 発行価額、発行価額中資本に組み入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は今後の取締役会において決定する。
- (8) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出しについて

- (1) 売出株式数 普通株式 2,200 株
- (2) 売出価格 未定（売出価格は 1. に記載の新株式の発行価格と同一とする。）
- (3) 売出方法 HSBC 証券会社東京支店に全株式を買取引受けさせる。
但し、上記 1. の新株式の発行が中止となる場合は、株式売出しも中止する。
- (4) 受渡期日 平成 15 年 3 月 4 日（火曜日）
- (5) 売出価格、その他この売出しに必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (6) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）を必ずご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 一般募集及び売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数	普通株式	2,200株
売出株式数	普通株式	2,200株

- (2) 需要申告期間 平成15年2月14日(金曜日)から
平成15年2月20日(木曜日)まで
- (3) 価格決定日 平成15年2月21日(金曜日)

(一般募集における価格(発行価格及び売出価格)は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)

- (4) 募集期間 平成15年2月25日(火曜日)から
平成15年2月27日(木曜日)まで
- (5) 払込期日 平成15年3月3日(月曜日)
- (6) 配当起算日 平成14年10月1日(月曜日)
- (7) 受渡期日 平成15年3月4日(火曜日)

2. 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	23,860株
今回の増加株式数	2,200株
増資後の発行済株式総数	26,060株

3. 増資資金の用途

今回の増資による手取概算額525,000千円については、200,000千円を業容拡大に伴う外注費支払等の運転資金に充当し、残金については、今後の事業拡大に伴う投融資に備えるため、当面はリスクの少ない金融商品で運用する予定であります。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分の基本方針

当社は、事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して配当の実施について決定していく方針であります。

(2) 内部留保資金の用途

将来の事業展開に対処すべく新規事業の研究開発資金、ソフトウェアの開発設備等の増強、開発拠点である子会社の充実、人材育成資金に充当する所存であります。

(3) 今後の株主に対する利益分配の具体的増加策

内部留保により財政基盤を強化すると共に、各期の経営成績を勘案しつつ、株主に対しては積極的に利益還元したいと考えておりますが、現時点において具体的な内容は未定であります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）を必ずご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

決 算 年 月	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	10,792.75 円	45,637.88 円	46,518.45 円
1 株 当 たり 配 当 金 (1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	- (-)	旧株 7,000.00 円 新株 2,168.00 円 新株 77.00 円 新株 39.00 円 (-)	旧株 9,300.00 円 新株 2,547.95 円 新株 280.28 円 (-)
実 績 配 当 性 向	-	15.3%	20.0%
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	7.7%	18.7%	16.4%
株 主 資 本 配 当 率	-	2.0%	2.7%

- (注) 1 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
- 2 「株主資本当期純利益率」は、当該決算期の当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であり、「株主資本配当率」は、年間配当総額を期末の株主資本で除した数値であります。
- 3 平成 14 年 5 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 14 年 5 月 30 日付で 1 株を 2 株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は 5,930 株増加し、11,860 株に調整されました。また、平成 14 年 11 月 1 日開催の取締役会決議により、平成 14 年 11 月 18 日付で 1 株を 2 株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は 11,860 株増加し、23,720 株に調整されました。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成 14 年 12 月 26 日付日証協(店登)14 第 323 号)に基づき、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標を参考までに掲げると以下の通りとなります。なお、平成 12 年 3 月期及び平成 13 年 3 月期の数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

決 算 年 月	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	2,698.18	11,409.47	10,221.09
1 株 当 たり 配 当 金 (1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	- (-)	旧株 1,7500.00 新株 542.00 新株 19.25 新株 9.75 (-)	旧株 2,325.00 新株 636.98 新株 70.07 (-)

5. 販売方針

販売に当たりましては、日本証券業協会の規則に定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規定等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- (注)「4. 株主への利益配分等」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)を必ずご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。